



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL http://www.jwd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,207	30.6	1,266	—	545	—	373	△90.3
25年3月期	6,283	5.0	△726	—	△1,299	—	3,862	—

(注) 包括利益 26年3月期 751百万円 (△82.2%) 25年3月期 4,210百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.83	—	4.0	1.0	15.4
25年3月期	256.77	256.75	55.7	△1.9	△11.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △122百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,671	12,746	18.0	639.35
25年3月期	60,714	12,049	14.9	600.48

(参考) 自己資本 26年3月期 9,637百万円 25年3月期 9,033百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,975	△196	△4,135	2,503
25年3月期	897	4,207	△4,446	3,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,548	31.4	△522	—	△962	—	△910	—	△60.37
通期	9,204	12.1	1,353	6.9	533	△2.2	197	△47.2	13.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,074,500株	25年3月期	15,044,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,047,159株	25年3月期	15,041,100株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,432	466.6	35	ー	996	ー	862	△73.3
25年3月期	605	△20.9	△1,546	ー	△411	ー	3,225	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.30	ー
25年3月期	214.48	214.46

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	44,016	30.5	13,688	30.5	891.37			
25年3月期	33,190	37.9	12,830	37.9	836.35			

(参考) 自己資本 26年3月期 13,436百万円 25年3月期 12,582百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,593	498.9	△744	ー	△736	ー	△48.82	
通期	4,760	38.7	231	△76.8	264	△69.4	17.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益及び包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により円安・株高が進み、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が見直しとなって以降、空白の3年間となっておりますが、念願でありました「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度（以下、「本制度」という）がスタートしております。当社グループではすべての発電所について、本制度に基づく経済産業省の設備認定及び電力会社との契約切替が完了しております。

本制度により風力発電事業を取り巻く経営環境は、大きく変化しておりますが、本制度導入に至るまでの間、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき本制度の導入が、長らく法案審議の過程にあった為、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップしている状況が続いてまいりました。こうした風力発電を取り巻く環境の急激な悪化によって当社は資金繰りの悪化、借入金の返済不履行という状況を余儀なくされました。

かかる状況下、資金繰りの安定化や有利子負債圧縮による財務体質の改善を目的として、当連結会計年度において、連結子会社でありました六ヶ所村風力開発株式会社、渥美風力開発株式会社、三浦ウィンドパーク株式会社、大山ウィンドファーム株式会社、珠洲風力開発株式会社、えりも風力開発株式会社について当社を存続会社とする吸収合併を行うとともに、胎内風力開発株式会社から新設分割により設立された胎内ウィンドファーム株式会社については、その全株式を譲渡いたしました。また、工事が中断していた吹越台地風力開発株式会社については、吹越台地風力開発株式会社による前田建設工業株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、前田建設工業株式会社との共同事業化を果たし、蓄電池併設型風力発電所としての早期稼働を目指し、現在建設工事を再開しております。

また、平成26年5月9日付の「借入金の返済期限延長に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しておりますとおり、当社グループは、平成27年1月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年4月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂いております。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高8,207百万円（前年同期比30.6%の増加）、営業利益1,266百万円（前年同期は726百万円の営業損失）、経常利益545百万円（前年同期は1,299百万円の経常損失）、当期純利益373百万円（前年同期比90.3%の減少）となりました。

(追加情報)

(今後の状況)

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行っております。

また併せて、同日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令については、当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果に伴う連結財務諸表の取扱については慎重に検討する所存であります。また、課徴金納付命令に関する審判手続においても、該当の有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針であります。

訴訟及び審判手続の結果、課徴金納付による損失が発生する可能性があります。現時点において判決等が確定していないことから、当連結会計年度の連結財務諸表には課徴金納付による損失は反映しておりません。

②次期の見通し

次期連結会計年度については、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を取得し現在の買取価格(税抜22円/kWh)が適用される見込みの風力発電所開発案件について、他の企業との共同事業化を実現することにより、譲渡に対する売上高を見込んでいることから、売上高は9,204百万円(前年同期比12.1%の増加)と増収となる見通しです。一方、上記の有価証券報告書の訂正命令に係る訴訟費用の発生により販売費及び一般管理費が増加いたしますが、増収に伴い営業利益は1,353百万円(前年同期比6.9%の増加)となります。経常利益については、当連結会計年度に計上しましたNAS電池に係る受取補償金等の営業外収益の計上が無くなることなどから、533百万円(前年同期比2.2%の減少)となります。また当連結会計年度においては、子会社の連結範囲の変動に伴う持分変動利益等の特別利益を計上しましたが、現時点においては次期連結会計年度における大口の特別利益を見込んでいないことから、当期純利益は197百万円(前年同期比47.2%の減少)となる見通しです。

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、胎内ウインドファーム(株)の売却及び吹越台地風力開発(株)に対する持分比率の減少による連結範囲からの除外に伴い有形固定資産が減少したこと等により、総資産は、前連結会計年度末と比べ7,042百万円減少し、53,671百万円となりました。

負債については、未払金の減少、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ、7,739百万円減少し、40,925百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から696百万円増加し12,746百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し、2,503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,975百万円(前年同期は897百万円の獲得)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益800百万円、減価償却費2,596百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196百万円(前年同期は4,207百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入851百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,135百万円(前年同期は4,446百万円の使用)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,312百万円、短期借入金の純減額832百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第11期 平成22年3月期	第12期 平成23年3月期	第13期 平成24年3月期	第14期 平成25年3月期	第15期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	16.6	12.4	6.6	14.9	18.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	14.2	14.6	29.1	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	2,453.1	2,425.8	3,898.3	1,038.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.6	1.6	0.7	2.9

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第11期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業と開発中の風力発電所案件の譲渡を行うとともに開発業務を受託する事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や開発業務に投資を行い、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

しかしながら、風力発電の導入促進のための制度変更に時間を要し、業界全体としても空白の3年間となり厳しい経営環境を余儀なくされた為、今しばらくは新制度の下での安定した経営基盤作りに全力を投入いたしたく、当連結会計年度においては、誠に遺憾ながら引き続き期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

なお、次期以降の配当につきましては、現段階におきましては期末配当は見送る方針です。事業環境、制度等の変更により業績への影響が生じた場合は、速やかに業績の見通しを修正するとともに次期の配当についても見直す方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

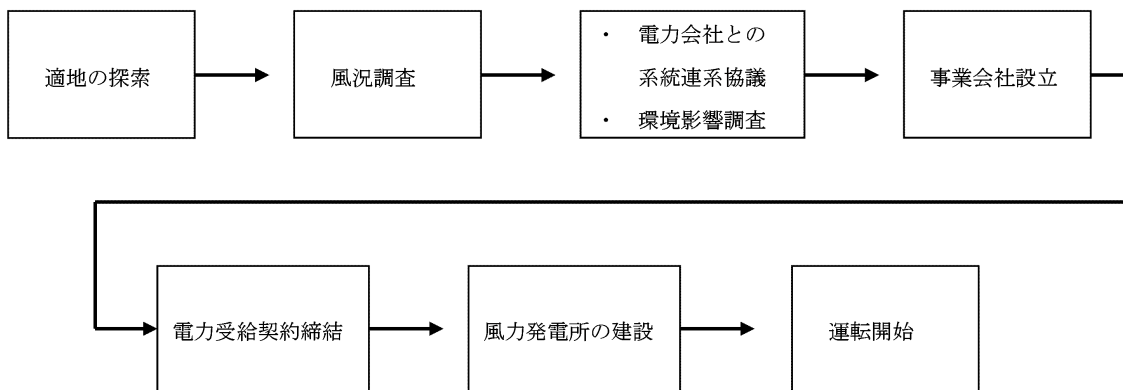
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に係るリスクについて

(i) 風力発電事業に伴うリスクについて

(a) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他のすべての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされる可能性があります。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことにより開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとってその時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

(事業化判断)

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、運転開始後の運営コスト試算等です。また、風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定価格買取制度の買取条件については、一度適用された買取価格は、契約期間中に変更されることはありませんが、新規の設備に適用される買取価格は、調達価格等算定委員会にて買取価格等について検討がなされ年度ごとに見直しが行われます。その買取価格の変更に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理(所謂、プロジェクトマネジメント)を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

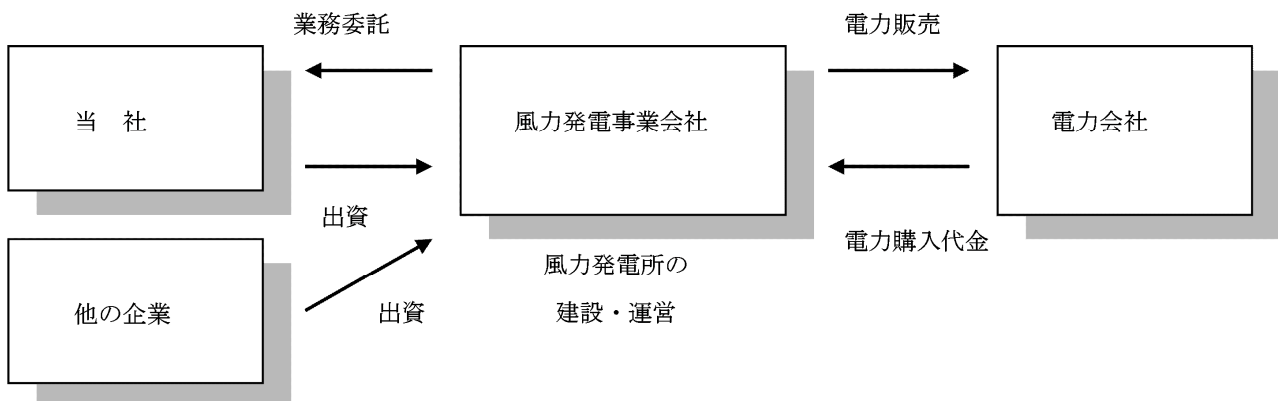
これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から発電開始までに要する期間は、通常のケースで概ね2年～4年程度でしたが、平成23年11月の環境影響評価法の改正により、環境アセスメント対象事業として風力発電所設置の工事事業等が追加されたことから、その環境アセスメントの対応だけで3年～4年程度を要することになりました。この為、今後の風力発電所開発が長期化する可能性があります。また、将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(事業会社設立)

風力発電所を建設・運営する事業会社の設立については、当社の単独出資と他の企業等からの出資受け入れを比較してどちらが有利かを事業毎に判断いたします。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社グループ、他の出資者、電力会社の関係は下記ようになります。

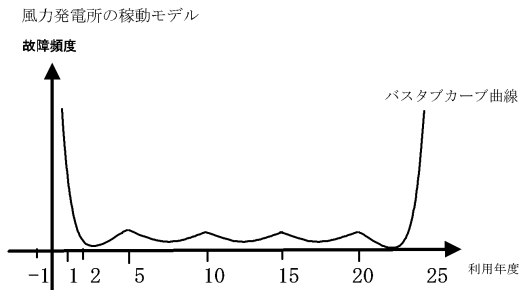


また、当社グループが想定した出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

(b) 風力発電所の運営

(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くなると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



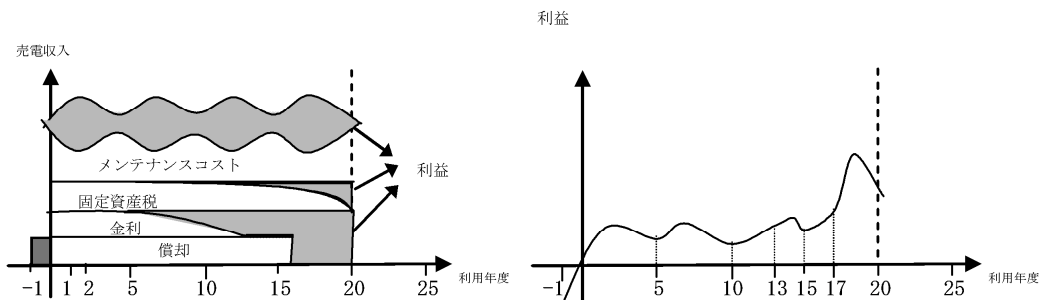
当社グループが主として使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また当社グループが使用を開始いたしました(株)日本製鋼所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益構造)

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費(17年定額)、固定資産税(17年で逓減)、借入金利(10年～15年返済)、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能ですが、メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(c) 蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連系問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また制御技術により売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。

一方で、蓄電池は日本碍子㈱製のNAS電池を使用しておりますが、平成23年9月に他社にて使用しているNAS電池の火災事故が発生しております。当社グループで保有するNAS電池についてはメーカーによる安全強化対策を実施済みですが、NAS電池の事故が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した蓄電池制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての導入背景から入札手続きを経る場合があります。検収までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

なお、スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子(株)製のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子(株)以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合またはNAS電池自体の火災事故等が発生した場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また今後、日本碍子(株)からのNAS電池の調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転及びメンテナンスの請負を要請される場合があります。運転及びメンテナンスを請け負う場合、10～15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動等について

(i) 売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。また売電事業においては、売電売上は風況の変動による発電量の変化により、変動する可能性があります。

またスマートグリッドシステム事業については、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態・事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節変動要因について

風力発電事業については、風況により発電量が変動いたします。連結会計年度においては、強風期となる下半期に売電売上が集中する傾向にあることから、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッドシステム事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2連結会計年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表の通りであります。

	第14期(平成25年3月期)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	1,180,268	657,309	1,745,885	2,699,988	6,283,451
構成比(%)	18.8	10.5	27.8	42.9	100.0
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△594,112	△1,049,702	58,936	858,184	△726,694

	第15期(平成26年3月期)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	1,558,339	1,143,031	2,730,177	2,776,309	8,207,858
構成比(%)	19.0	13.9	33.3	33.8	100.0
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△76,979	△567,688	962,801	948,435	1,266,568

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、当社単独で出資してまいりましたが、事業機会の拡大や早期事業化を目的として他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。現在当社単独出資の事業会社も、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合弁事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合弁事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上がらず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開におけるリスクについて

(i) カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッドシステム事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合があります。また、スマートグリッドシステム事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益、財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて保守管理を専業とするイオスエンジニアリング&サービス(株)を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッドシステム事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電池制御技術をベースとしており、電力システムの安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電池制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新技術の出現について

現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後風力以外の再生可能エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッドシステム事業において、当社グループの持つ蓄電池制御技術は優位性が高いと判断しておりますが、今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及し、対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネス・チャンスを追求できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、風力発電所の開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 第7回及び第8回新株予約権について

当社は、風力発電所の開発資金や修繕資金等に充当することを目的として、平成26年2月12日開催の取締役会において、マコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による第7回及び第8回新株予約権（行使価額修正選択権付）（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議し、同年2月28日に発行しております。本新株予約権の行使価額は当初固定されていますが、平成26年2月28日以降、当社が、当社取締役会の決議により、各回号の本新株予約権を行使価額固定から行使価額修正条項に転換した場合には、転換後の行使価額の修正条項に基づき、行使価額の修正が行われます。

本新株予約権の目的である株式の総数は、3,500,000株となり、発行日時点の当社発行済株式総数15,046,500株を分母とする希薄化率は23.3%となることから、本新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

また、本新株予約権については、その性質上、株価が長期的に当初行使価額を下回り、当社が行使価額を修正しない場合などでは、本新株予約権の行使はされず、資金調達額が当初想定額を大きく下回る可能性があります。また、当社が行使価額を修正した場合においても、株価が当初行使価額を下回る状況では資金調達額が当初想定額を下回る可能性があります。このような状況が継続する場合には、当初の資金需要に沿った資金調達ができず当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑨ 当社グループの事業体制について

当社グループの従業員は、当連結会計年度末現在140名であり、組織としては未だ比較的小規模な体制であります。

今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑩ 法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる許認可の取得または届出は主に以下の通りであります。また、この他に地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

また海外で事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要があります。事業を展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 課徴金の納付命令勧告について

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行っていません。

また併せて、同日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令については、当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。さらに、課徴金納付命令に関する審判手続においても、該当の有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針であります。

現時点において判決が確定していないことから、当連結会計年度の連結財務諸表には課徴金納付による損失は反映していませんが、今後の訴訟及び審判手続の結果、課徴金納付による損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度においては、営業利益1,266百万円、経常利益545百万円、当期純利益373百万円と黒字化したものの、前連結会計年度において、営業損失726百万円、経常損失1,299百万円を計上しております。また、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を改善するための以下の対応を進めてまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社を設立いたしました。この開発子会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税抜22円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所開発を促進してまいります。開発子会社で開発を進める国内複数箇所の開発案件につきましては、他の企業等からの出資受け入れを進め、風力発電所の早期稼働を目指します。

なお、青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、前田建設工業株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、前田建設工業株式会社との共同事業化を果たし、蓄電池併設型風力発電所としての早期稼働を目指し、現在建設工事を再開しております。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、平成27年3月期より大規模蓄電池の増設工事を開始し、増設工事完了後は非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んでまいります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進するとともに、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図ってまいります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為にグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案及び検証を進めております。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制及び組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

取引金融機関には、平成26年5月9日付の「借入金の返済期限延長に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しておりますとおり、当社グループは、平成27年1月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年4月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂きました。

今後につきましても引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めてまいります。

2. 企業集団の状況

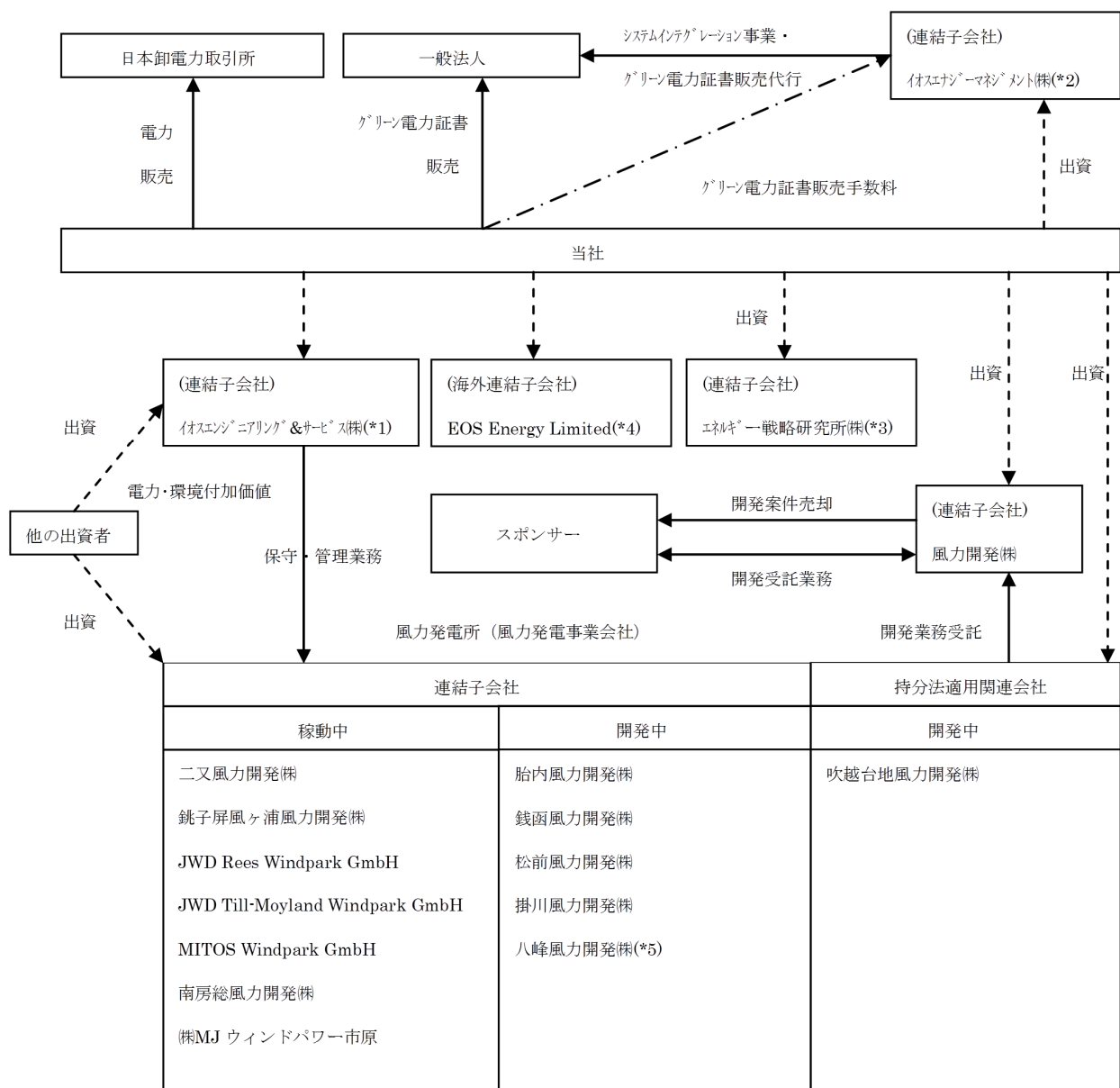
(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）及び連結子会社17社により形成されております。

再生可能エネルギー関連事業として、本邦においては、二又風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、(株)MJウィンドパワー市原、南房総風力開発㈱ならびに日本風力開発㈱の計5社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbHの計3社、合計8社による売電事業を中心として、イオスエンジニアリング&サービス㈱による国内の風力発電所の保守・管理業務、イオスエナジーマネジメント㈱における太陽光発電所監視システム、オートデマンドコントロールシステム等の販売業務等を行っております。

また、当社において既設の発電所の運営管理業務を行い、風力開発㈱において新たな風力発電所の開発を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は再生可能エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスエンジニアリング&サービス㈱は、国内の風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 イオスエナジーマネジメント㈱は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進を目的とした会社であり、現在は太陽光発電所監視システム、オートデマンドコントロールシステム等の販売業務等を行なっております。
- * 3 エネルギー戦略研究所㈱は、急激かつ国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。
- * 4 EOS Energy Limitedは、現在清算手続き中です。
- * 5 八峰風力開発㈱は、風力開発㈱が発行済株式の90%を所有する当社の孫会社になります。
- * 6 連結子会社でありました六ヶ所村風力開発株式会社、渥美風力開発株式会社、三浦ウィンドパーク株式会社、大山ウィンドファーム株式会社、珠洲風力開発株式会社、えりも風力開発株式会社は、平成25年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電とは異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のためのCO₂の排出削減が世界的な関心事となっている中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

国内においては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が平成24年7月1日より施行され、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このように、環境問題が喫緊の課題として広く認識される中、我々には先進的な技術を用いて人類の生活の質を高めていくことと、CO₂削減等による環境問題への配慮とを両立させた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として、サステナブル（持続可能な）な社会の構築を進めていく責務があります。

当社は、大規模風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電所で発電した電気を販売する「売電事業」、風力発電所の運転保守・運営管理を行う「メンテナンス事業」、風力発電所開発の受託及び風力発電所の開発ノウハウ・蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」及び風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、風力発電業界でのリーディングカンパニーを目指すとともに、世界初の大容量蓄電池併設型風力発電所で培った蓄電池制御技術のノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、最も効率的、最も低炭素なグリッド構築の第一人者を目指していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

固定価格買取制度の導入により、当社グループを取り巻く経営環境は、大きく改善しております。斯かる環境下において、当社グループの風力発電所の開発及び他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。

一方、財務体質の強化及び新規資金調達等については、引き続き課題として取り組んでおります。これらの改善状況が現段階においては、不透明であり将来の具体的な目標水準を見極めるのは困難であることから、経営指標については設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、継続して成長し続けるため、以下の4つの事業領域の強化、拡大に注力してまいります。

① 売電事業の拡充

「地域社会との共存共栄」を理念として、地元社会に根ざした事業として地域へ貢献し、かつ低炭素社会の実現に資する事業に注力してまいります。固定価格買取制度に基づく新たな買取価格の適用により、同制度の導入前と比較して高い売電単価が適用されているなか、より一層の収益向上のため、適切な予防保全等により継続的な風車の稼働率の維持・向上を図ってまいります。

また、開発子会社で開発を進める国内複数個所の開発案件につきましては、他の企業等からの出資受け入れを進め、風力発電所の早期稼働を目指します。

② メンテナンス事業の拡充

これまで、当社グループの風力発電所のメンテナンスで蓄積してきたメンテナンスのノウハウと技術を活かして、当社グループのみならず他社が運営する風力発電所にも展開し、これからの国内風力発電業界の成長を支えるとともに、新たな収益基盤としての拡大を図ってまいります。

固定価格買取制度が導入されたことにより、風力発電事業の収支状況が改善した為、修繕を見送っている風車のメンテナンス需要が増加するものと見込んでおります。これを契機に、他社風力発電所運営受託、メンテナンス受託の強化を目指してまいります。

③ 開発の受託強化

当社は、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、青森県六ヶ所村に東北本社を設置しており、東北地方を中心とした風力発電所開発を進める体制を整えております。特に、東北地方及び北海道を中心とする開発の促進を行い、個別案件ごとに検討の上、開発案件の譲渡を行うとともに開発業務の受託を強化してまいります。

④ スマートグリッドシステム事業の強化

大容量蓄電池併設型である六ヶ所村二又風力発電所(青森県)にて成功した蓄電池制御技術は、夜間電力を蓄電し、ピーク時に系統に放電するピークシフトオペレーション、ならびに電力系統安定化のためのアンシラリーサービスオペレーションを行う有効な技術として、国内外でのニーズが高いものと考えております。

前述の環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」を通して、非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用に取り組み、蓄電池の用途拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整備、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大規模風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当連結会計年度末において195,950kWの風力発電設備を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびに新規稼働発電所への運転保守・運営管理のノウハウの水平展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッドシステム事業のシステム販売につきましても、国内外の各国で必要とされている電力需給面の課題の把握、各国政府や地域電力会社との折衝、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,103	3,166,478
売掛金	1,282,524	1,354,142
商品及び製品	3,726,278	5,510,817
仕掛品	9,488	8,347
原材料及び貯蔵品	203,057	260,253
繰延税金資産	11,647	44,414
その他	2,901,696	2,219,086
流動資産合計	12,639,797	12,563,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,978,125	10,521,342
減価償却累計額	△2,119,603	△2,245,502
建物及び構築物(純額)	8,858,521	8,275,839
機械装置及び運搬具	34,760,382	27,304,189
減価償却累計額	△11,241,210	△5,559,361
機械装置及び運搬具(純額)	23,519,171	21,744,827
工具、器具及び備品	177,957	199,328
減価償却累計額	△109,947	△109,063
工具、器具及び備品(純額)	68,010	90,265
土地	449,949	325,609
リース資産	56,932	63,416
減価償却累計額	△35,121	△46,419
リース資産(純額)	21,810	16,996
建設仮勘定	12,703,201	7,010,216
有形固定資産合計	45,620,664	37,463,755
無形固定資産		
投資その他の資産	42,863	74,297
投資有価証券	739,754	1,138,503
長期貸付金	26,396	1,193,036
繰延税金資産	559,043	455,319
その他	1,086,181	783,457
投資その他の資産合計	2,411,375	3,570,316
固定資産合計	48,074,904	41,108,370
資産合計	60,714,701	53,671,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,483	123,116
短期借入金	15,089,103	14,256,228
1年内返済予定の長期借入金	5,533,526	4,183,807
1年内償還予定の社債	500,000	3,000,000
未払金	8,563,067	6,065,961
未払法人税等	354,545	233,543
仮受金	1,293,733	571,792
その他	530,124	148,479
流動負債合計	31,890,583	28,582,929
固定負債		
社債	3,000,000	500,000
長期借入金	10,826,585	8,925,773
繰延税金負債	439,793	482,764
資産除去債務	2,099,886	2,138,052
その他	408,202	296,276
固定負債合計	16,774,468	12,342,867
負債合計	48,665,052	40,925,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,917,438	9,931,705
資本剰余金	9,793,306	9,807,574
利益剰余金	△10,324,806	△9,951,177
株主資本合計	9,385,938	9,788,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,586	54,608
繰延ヘッジ損益	△305,682	△220,709
為替換算調整勘定	△13,683	15,850
その他の包括利益累計額合計	△351,952	△150,251
新株予約権	248,072	251,235
少数株主持分	2,767,591	2,857,024
純資産合計	12,049,649	12,746,111
負債純資産合計	60,714,701	53,671,909

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,283,451	8,207,858
売上原価	5,374,072	5,234,056
売上総利益	909,379	2,973,802
販売費及び一般管理費	1,636,073	1,707,234
営業利益又は営業損失(△)	△726,694	1,266,568
営業外収益		
受取利息	93,307	34,623
受取配当金	16,490	12,245
受取保険金	222,378	266,346
受取補償金	325,987	142,083
その他	40,860	61,120
営業外収益合計	699,024	516,419
営業外費用		
支払利息	1,190,125	1,049,621
持分法による投資損失	—	122,445
その他	81,238	65,220
営業外費用合計	1,271,364	1,237,288
経常利益又は経常損失(△)	△1,299,034	545,700
特別利益		
関係会社株式売却益	3,986,246	218,776
持分変動利益	—	249,103
受取損害賠償金	866,653	—
新株予約権戻入益	27,235	13,452
遅延損害金免除益	1,039,084	—
負ののれん発生益	—	24,674
特別利益合計	5,919,220	506,005
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	4,993	21,726
減損損失	28,571	111,276
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	56,094
プロジェクト整理損失	37,416	—
遅延損害金	22,877	—
貯蔵品廃棄損	65,600	—
特別損失合計	159,459	251,537
税金等調整前当期純利益	4,460,726	800,168
法人税、住民税及び事業税	306,842	221,525
法人税等調整額	152,764	65,013
法人税等合計	459,607	286,538
少数株主損益調整前当期純利益	4,001,119	513,630
少数株主利益	139,049	140,001
当期純利益	3,862,070	373,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	139,049	140,001
少数株主損益調整前当期純利益	4,001,119	513,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,176	87,194
繰延ヘッジ損益	201,573	109,687
為替換算調整勘定	19,911	40,632
その他の包括利益合計	209,308	237,514
包括利益	4,210,428	751,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,057,358	575,330
少数株主に係る包括利益	153,070	175,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,905,158	9,781,027	△14,197,152	5,489,033
当期変動額				
新株の発行	12,279	12,279		24,558
当期純利益			3,862,070	3,862,070
連結範囲の変動			10,275	10,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	12,279	12,279	3,872,345	3,896,904
当期末残高	9,917,438	9,793,306	△10,324,806	9,385,938

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20,409	△596,927	△27,425	△644,763	293,866	2,712,138	7,850,275
当期変動額							
新株の発行							24,558
当期純利益							3,862,070
連結範囲の変動							10,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,176	291,245	13,742	292,811	△45,794	55,453	302,470
当期変動額合計	△12,176	291,245	13,742	292,811	△45,794	55,453	4,199,374
当期末残高	△32,586	△305,682	△13,683	△351,952	248,072	2,767,591	12,049,649

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,917,438	9,793,306	△10,324,806	9,385,938
当期変動額				
新株の発行	14,267	14,267		28,535
当期純利益			373,629	373,629
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,267	14,267	373,629	402,164
当期末残高	9,931,705	9,807,574	△9,951,177	9,788,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,586	△305,682	△13,683	△351,952	248,072	2,767,591	12,049,649
当期変動額							
新株の発行							28,535
当期純利益							373,629
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,194	84,972	29,533	201,700	3,163	89,432	294,297
当期変動額合計	87,194	84,972	29,533	201,700	3,163	89,432	696,461
当期末残高	54,608	△220,709	15,850	△150,251	251,235	2,857,024	12,746,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,460,726	800,168
減価償却費	3,017,092	2,596,783
のれん償却額	22,857	1,000
受取利息及び受取配当金	△109,798	△46,868
受取保険金	△222,378	△266,346
受取補償金	△325,987	△142,083
支払利息	1,190,125	1,049,621
持分法による投資損益(△は益)	—	122,445
新株予約権戻入益	△27,235	△13,452
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,986,246	△218,776
持分変動損益(△は益)	—	△249,103
負ののれん発生益	—	△24,674
固定資産除却損	4,993	21,726
固定資産売却損益(△は益)	—	144
減損損失	28,571	111,276
遅延損害金免除益	△1,039,084	—
受取損害賠償金	△866,653	—
遅延損害金	22,877	—
プロジェクト整理損失	37,416	—
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	56,094
売上債権の増減額(△は増加)	△500,745	△69,819
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△897,527	623,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,460	△21,359
前渡金の増減額(△は増加)	△190,205	68,967
仕入債務の増減額(△は減少)	5,779	96,633
未払金の増減額(△は減少)	△35,657	△63,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	495,341	△340,771
その他	△348,630	20,540
小計	951,093	4,173,804
利息及び配当金の受取額	115,073	38,039
利息の支払額	△1,349,164	△1,038,186
補償金の受取額	1,192,640	142,083
法人税等の支払額	△55,673	△340,539
法人税等の還付額	43,144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,114	2,975,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△14,021
定期預金の払戻による収入	526,300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,054,728	△1,013,847
無形固定資産の取得による支出	△7,163	△16,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,461,681	653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,870
子会社株式の取得による支出	—	△12,756
貸付金の回収による収入	2,947,516	851,609
貸付けによる支出	△24,420	—
敷金及び保証金の差入による支出	△639,166	△21,182
国庫補助金の返納による支出	△677,186	—
保険積立金の払戻による収入	—	52,205
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△324,866	△7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,207,924	△196,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,522,340	△832,875
長期借入れによる収入	—	25,463
長期借入金の返済による支出	△6,363,437	△3,312,835
リース債務の返済による支出	△11,382	△11,544
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△600,000	△500,000
株式の発行による収入	6,000	20,721
新株予約権の発行による収入	—	24,430
配当金の支払額	△36	△35
少数株主への配当金の支払額	—	△48,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,446,515	△4,135,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,417	4,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,941	△1,352,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,582	3,856,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,856,523	2,503,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名

銚子屏風ヶ浦風力開発㈱
イオスエンジニアリング&サービス㈱
EOS Energy Limited
JWD Rees Windpark GmbH
JWD Till-Moyland Windpark GmbH
MITOS Windpark GmbH
㈱MJ ウィンドパワー市原
二又風力開発㈱
南房総風力開発㈱
イオスエナジーマネジメント㈱
胎内風力開発㈱
エネルギー戦略研究所㈱
銭函風力開発㈱
松前風力開発㈱
掛川風力開発㈱
風力開発㈱
八峰風力開発㈱

前連結会計年度において連結子会社でありました六ヶ所村風力開発㈱、渥美風力開発㈱、三浦ウィンドパーク㈱、大山ウィンドファーム㈱、珠洲風力開発㈱及びえりも風力開発㈱は当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました吹越台地風力開発㈱は、第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。EOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、清算結了のため、連結の範囲から除外しております。

風力開発㈱は新規設立、八峰風力開発㈱は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 吹越台地風力開発㈱

吹越台地風力開発㈱は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ㈱アイピーピー

(持分法適用の範囲から除いた理由)

連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
商品及び製品
ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等
電気相当量(RPS)
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 4～22年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金
- ③ ヘッジ方針
金利スワップ
金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の期間における定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生年度に全額償却しております。なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
ア. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において表示の見直しを行った結果、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた211,746千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(今後の状況)

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行っております。

また併せて、同日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令については、当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果に伴う連結財務諸表の取扱については慎重に検討する所存であります。

また、課徴金納付命令に関する審判手続においても、該当の有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針であります。

訴訟及び審判手続の結果、課徴金納付による損失が発生する可能性がありますが、現時点において判決等が確定していないことから、当連結会計年度の連結財務諸表には課徴金納付による損失は反映しておりません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	600.48円	639.35円
1株当たり当期純利益金額	256.77円	24.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	256.75円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,049,649	12,746,111
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,015,663	3,108,260
(うち新株予約権)	(248,072)	(251,235)
(うち少数株主持分)	(2,767,591)	(2,857,024)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,033,985	9,637,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	15,044,500	15,074,500

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,862,070	373,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,862,070	373,629
期中平均株式数(株)	15,041,100	15,047,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	800	—
(うち新株予約権(株))	(800)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の 数2,563個) 平成15年6月 第2回新株予約権 なお、権利行使期間終了に伴う権 利失効により、当連結会計年度末残 高はありません。 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 36,700株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 118,200株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 3,000株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 98,400株	新株予約権6種類(新株予約権の 数37,213個) 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 36,700株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 116,200株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 95,400株 平成26年2月 第7回新株予約権 普通株式 1,722,000株 平成26年2月 第8回新株予約権 普通株式 1,750,000株

(重要な後発事象)

(金融支援の同意)

取引金融機関に対して、当社及び当社グループの状況や経営計画の進捗を説明し、平成27年1月末日に返済期限の到来する借入金について平成27年4月末日まで延長することについて平成26年5月9日までにご同意頂きました。

(新株予約権の権利行使)

当社が平成26年2月28日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第7回新株予約権につき、平成26年4月1日から平成26年5月12日までの間に、以下のとおりその一部が行使されております。

行使新株予約権個数	300個
交付株式数	30,000株
行使価額総額	22,200,000円
未行使新株予約権個数	16,920個
増加する発行済株式数	30,000株
資本金増加額	11,309,250円
資本準備金増加額	11,309,250円